

『社会的企業による居住地の自主管理：リバプールのエルドニアンまちづくり事業体』 研究報告要旨

代表：西山康雄 （東京電機大学未来科学部建築学科 教授）

〔研究報告要旨〕

この研究では、リバプールのエルドニアンまちづくり事業体（エルドニアン・コミュニティ・トラスト）の活動を、土地をコミュニティ所有し、財政自立の資源としている点に注目しながら分析し、次に、まちづくり事業体のアセット・マネジメントを考察した。エルドニアンの場合、住宅地経営と外付け企業の経営で、居住者が地域を自主管理している点が特徴といえよう。

ここではイギリス全土で 334 と大きな影響を持つまでに育ったまちづくり事業体の活動を「ガバナンス型まちづくり」と名づけ、次のように定義した。

「ガバナンス型まちづくりとは、ボランティア・セクターが政府・市場セクターとパートナーシップを築き、主に大都市都心周辺の貧困地区で、まちづくり事業体を組織運営し、物的環境整備、社会サービス提供、雇用創出等の事業を、独自に展開していくことをいう」。

「はじめに」では、まちづくり事業体の活動を、19 世紀末の田園都市と関連づけて歴史的に位置づけた。第 1 章の「居住コミュニティをまちづくり事業体が地域自主管理する」では、まず、①再生しつつあるリバプールの現在を紹介し、②まちづくり事業体の歴史、③まちづくり事業体の特徴等を考察した。住民の「よりよい居住環境で、ここエルドニアンに住み続けたい」という声が、まちづくり事業体の事務局に在籍する専門家集団の手で実現した、その経緯を分析した。さらに第 2 章の「まちづくり事業体のアセット・マネジメント」では、まちづくり事業体が長期に安定的な経営を続けるためには、「財政自立」が必須条件で、そのため、まちづくり事業体協会は「アセット経営」の必要性を訴えてきた。コイン・ストリートまちづくり事業体、ウェストウェイまちづくり事業体、環境トラストなど先進的な事例を含めて、アセット・マネジメントという観点から、考察した。

資料編では、イギリスのまちづくり事業体を理解するために論文「人間の顔をした都市再生を求めて：グローバル都市、ロンドンでの試み」と「イギリスにおける社会的企業の現在」を載せた。